

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	経済社会活動の総合的研究に必要な経費			担当部局庁	経済社会総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務部 景気統計部 情報研究交流部 国民経済計算部	佐藤正一 金子浩之 渡辺有二 谷本信賢			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究を行うとともに、景気動向の把握及び政策判断のための基礎的材料の政策部局及び国民への提供を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	現下の経済情勢に対し、内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等の政策分析、景気指標の作成等を行う。景気動向指数に係る情報システムに必要な経費、機械受注統計調査・法人企業景気予測調査に係る情報システムに必要な経費、内閣府経済社会総合研究所ウェブサイトによる対外発信の強化、SNA統合データベースシステムの保守及び運用支援の経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	478	437	497	482	392		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	478	437	497	482	392			
	執行額	400	383	386					
	執行率 (%)	84%	88%	78%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	84%	88%	78%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	146	89	新たな成長推進枠:39					
	経済調査等委託費	153	161						
	景気動向調査費	132	114						
	情報処理業務庁費	26	0						
	諸謝金	12	14						
	その他	13	14						
	計	482	392						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	令和2年度:基準値以上 (平成29~令和元年度) 令和元年度:基準値以上 (平成28~30年度3年平均) 30年度:基準値以上(平成 27~29年度3年平均)	ESRI Discussion Paper 等 の研究成果に関するHPへ のアクセス件数	成果実績	件	20,116	63,649	59,760		
			目標値	件	25,870	26,102	39,171	39,171	
			達成度	%	77.8	243.8	152.6		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29~令和元年度の3か年の実績平均に設定								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度	
	令和2年度:基準値以上 (平成29~令和元年度) 令和元年度:基準値以上 (平成28~30年度3年平均) 30年度:基準値以上(平成 27~29年度3年平均)	景気指標に関するHPへの アクセス件数	成果実績	件	588,446	634,475	586,136			
			目標値	件	725,845	701,533	644,770	644,770		
			達成度	%	81.1	90.4	90.9			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29~令和元年度の3か年の実績平均に設定									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	公表した報告書等の研究成果の件数	活動実績	件	15	31	29				
		当初見込み	件	50	36	32	25	25		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	公表した統計調査等の件数	活動実績	件	59	58	59				
		当初見込み	%	58	58	58	58	58		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X=公表した研究成果及び統計調査等のHPへの アクセス件数 Y=経済社会活動の総合的研究に必要な経費	単位当たり コスト	円/件	657	548	598				
		計算式	Y/X	399.8百万 円/ 608,562件	382.9百万 円/ 699,112件	386.2百万 円/ 645,896件				
政策 評価、 新経済・ 財政再生 計画と の 関係	政策	経済社会総合研究								
	施策	経済社会総合研究の推進								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 6年度
		報告書等の研究成果公表本数	実績値	件	-	-	29			
			目標値	件	-	-	20	20	20	
		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 年度
		景気指標に関するHPへのアクセス件数	実績値	件	588,446	634,475	586,136			
目標値	件		725,845	701,533	644,770	644,770				
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費 投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	・経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等の業務は、国民の関心が高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	・当研究所は、我が国の重要課題を担当する内閣府のシンクタンクとして政策と理論の橋渡しを担っており、国として行うべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	・昨今、証拠に基づく政策立案(EBPM)の重要性が指摘されている中、政策立案の証拠となる研究の推進や統計の作成といった研究所の事業の優先度は益々高まっている。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。 ・令和2年度に行った一般競争入札の一部において、一者応札となった案件があったが、入札公告前に事業者に対して仕様書案を広く開示・意見募集し、提案された意見がある場合には可能な限り仕様書に反映することに努めるなど競争への参入の促進を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・随意契約に関しては、価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・委託や請負は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めていく。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・委託や請負は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めていく。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・研究成果に関するHPアクセス件数については、目標値の数字を大きく上回っている。 ・景気指標に関するHPアクセス件数については、目標値を下回ったものの、平成25年度実績から大幅に増加しており、当該事業への関心及び一定の評価を得ているものと考えられる。目標を達成できるよう引き続き努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・研究成果物の公表件数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、研究活動の一部に遅れが発生し、当初見込みを下回る結果となったものの、同水準を維持した。引き続き当初見込みを達成できるように努める。 ・景気統計に関する当該指標は、見込みの水準を達成している。引き続き当初見込みを達成できるよう努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究成果は、政府部内の各種報告書等で広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		○経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業であり、国民の関心が高い。 ○令和2年度においては、令和元年度に引き続き「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)等を受け、GDP統計の改善に関する研究等を通じ政府におけるEBPMの取り組みを推進するなど、政策課題に対応した研究を推進した。 ○「HPへのアクセス件数」は、研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。 ○市場価格調査による複数社の参考見積書の徴取等から、事業の競争性を確認し調達を行ったが、一部の事業については一者応札となった。
	改善の方向性		○外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。 ○再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認を行っている。 ○一者応札となった事業については、公告期間を十分に確保し、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和等を行う。
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の適切かつ効率的な執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	所見を踏まえ、引き続き必要な経費を要求し、事業の適切な進捗管理、適切かつ効率的な執行に努める。		

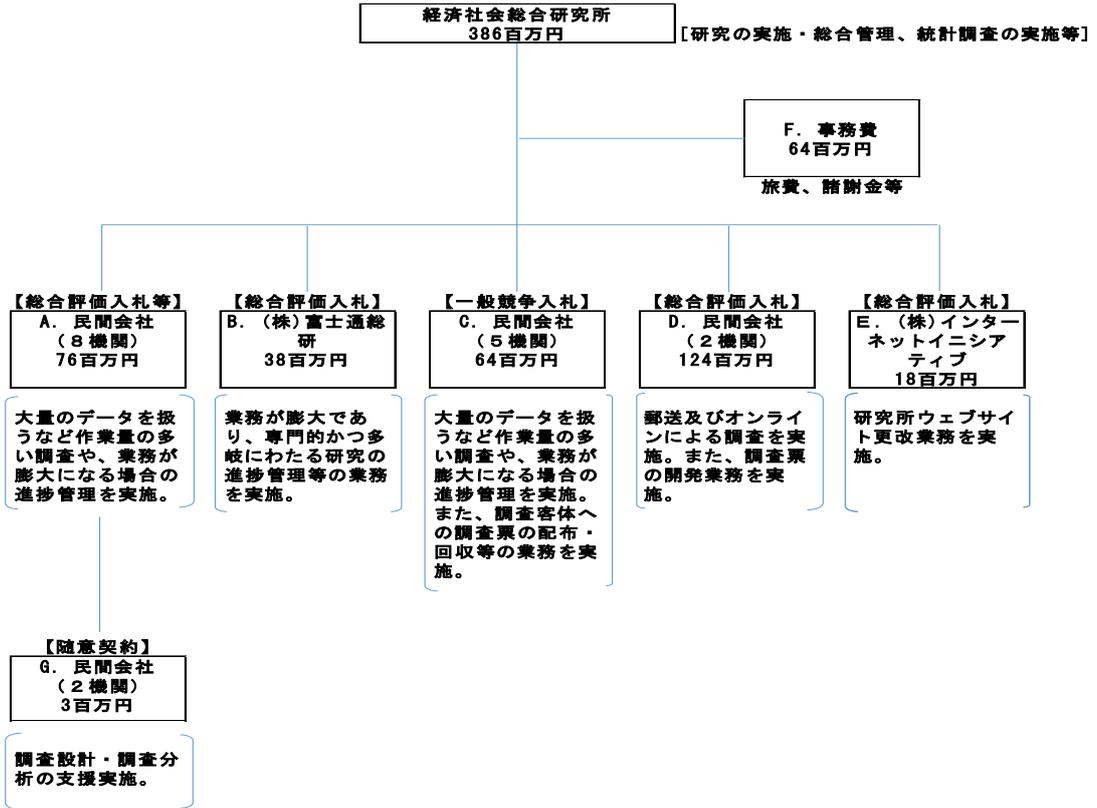
## 備考

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0147			
平成23年度	0151			
平成24年度	0146			
平成25年度	0103			
平成26年度	0101			
平成27年度	0108			
平成28年度	0100			
平成29年度	0100			
平成30年度	0107			
令和元年度	内閣府 - 0117			
令和2年度	内閣府 - 0118			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日本アプライドリサーチ研究所			B.(株)富士通総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	進捗管理、調査分析	8.3	人件費	進捗管理、研究依頼、案内、成果物とりまとめ	15.8
事業費	雑役務費、印刷費、委員謝金、旅費、海外派遣費用、資料等購入費	2.3	事業費	諸謝金、旅費、翻訳費	17.7
一般管理費		0.8	一般管理費		2.5
消費税		1.2	消費税		2.9
計		12.6	計		38.9
C.(株)BSNアイネット			D.一般社団法人新情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	SNA統合データベース並びにデータ連携基盤における四半期別GDP速報機能の拡張に向けた設計更新・改修・テスト・移行等業務	27.7	事業費	消費動向調査の実査業務	99.9
計		27.7	計		99.9
E.(株)インターネットイニシアティブ			F.エルゼビア・ジャパン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	経済社会総合研究所ウェブサイト更改業務	18.3	事業費	サイエンスダイレクトの使用	6.6
計		18.3	計		6.6
G.GMOリサーチ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	訪日外国人観光客を対象としたアンケート調査	2.3			
消費税		0.2			
計		2.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本アブライドリサーチ研究所	6010001009455	2020年度デンタルエコノミーに係るサテライト勘定の枠組みに関する調査研究	12.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	介護の質の変化を反映した価格の把握手法に関する調査研究	11	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	(株)インテージリサーチ	6012701004917	消費者パネル調査データの購入	9.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	行政記録情報等を活用した公的部門の早期把握に係る諸外国の現状と我が国への応用に関する調査研究	8.2	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
5	(株)日本アブライドリサーチ研究所	6010001009455	2020年度経済活動別生産性の推計に向けた労働サービス投入に係るデータの開発・研究	8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
6	(株)日本アブライドリサーチ研究所	6010001009455	令和2年度地域間の移出入推計の課題に対応するための調査	7.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
7	(株)矢野経済研究所	3011201005528	インバウンドを対象とした飲食施設の生産性に関する調査・研究	6.8	一般競争契約 (総合評価)	7	-	
8	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	訪日外国人観光客の消費行動に関する調査・分析業務	4.7	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
9	(株)エス・アール・シー	8010401004483	令和2年度県民経済計算推計支援アドバイザー派遣業務の運営・管理に関する作業	3.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
10	(株)帝国データバンク	7010401018377	企業財務データベースの利用	3.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通総研	8010401050783	令和2年度国際共同研究「2025年に向けた財政・社会保障制度に関する研究―持続可能な制度と市場の再構築を目指して―」	38.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)BSNアイネット	5110001004686	SNA統合データベース並びにデータ連携基盤における四半期別GDP速報機能の拡張に向けた設計更新・改修・テスト・移行等業務	27.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)BSNアイネット	5110001004686	SNA統合データベース並びにデータ連携基盤の保守等業務	10.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	(株)SRC総合研究所	1010401004481	令和2年度県民経済計算の定量的検証基盤システム整備作業	10.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	キャンビズアテンダ(株)	4010701026124	機械受注統計調査の「統計情報データベース」登録作業	4.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	(株)富士通マーケティング公共営業本部	5010001006767	「機械受注統計調査票の回収システム」の提供	3.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	(株)SRC総合研究所	1010401004481	令和2年度県民経済計算表章システムの改修等作業	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	(株)リベルタスコンサルティング	4010401058533	消費動向調査の「統計情報データベース」登録作業	2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
8	(株)ワコー	5110001004686	景気指標の公表業務に係る印刷業務	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	MBPジャパン(株)	4010701035455	企業行動に関するアンケート調査Excel審査・集計プログラムの開発	1.5	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	消費動向調査の実査業務	99.9	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
2	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	企業行動に関するアンケート調査(令和2年度)業務	24.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	経済社会総合研究所ウェブサイト更改業務	18.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エルセビア・ジャパン (株)	3010401004372	サイエンス・ダイレクトの使用	6.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士通株式会社 東京センチュリー(株)	1020001071491 6010401015821	内閣府経済社会総合研 究所システム用端末装置 増設に伴う賃貸借等	4.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	パデュー大学	-	令和2年度分世界貿易分析 協会年会費	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	ヤトロ電子(株)	8050001016181	スタンドアロン端末等の 購入	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)エス・アール・ シー	8010401004483	近年の環境経済動定等の 動向に関するヒヤリング調 査および文献整理作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	エイコウ商事(有)	4010502015219	13階研究官室間仕切り設 置工事	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)インテージリ サーチ	6012701004917	コロナ禍における就労状況 調査データの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)紀伊国屋書店	4011101005131	オンラインジャーナル(Wile y Online~)の利用	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	SAS INSTITUTE JAPAN(株)	8010401117533	ソフトウェア・プロダクトのラ イセンス契約	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)ノジマ	4021001013588	外付けHDD等の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	GMOリサーチ(株)	6011001038345	訪日外国人観光客を対象 としたアンケート調査	2.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)エイチ・アイ・エス	6011101002696	訪日外国人観光客の消費 行動に関する調査・分析業 務	0.5	随意契約 (その他)	-	-	